

型廃棄業務フロー、同フロー図等の取りまとめと活用のお願

平成30年3月 旧型補給部品WG

日本自動車部品工業会（以下、部工会）では、平成29年3月に「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画（以下、自主行動計画）」を策定し、重点課題である「合理的な価格決定」「型管理の適正化」「下請代金支払の適正化」を中心に改善に向けた具体的な活動を会員企業に要請するとともに、昨年秋にフォローアップ調査を実施いたしました。

また、経済産業省・中小企業庁では、平成29年1月から、部品等の製造に必要な「型」の管理のさらなる適正化に向けて研究会で検討を行い、平成29年7月、同研究会において「未来に向けた「型管理・三つの行動」～減らす、見直す、仕組みを作る～（型管理の適正化に向けたアクションプラン）（以下、アクションプラン）」を取りまとめ、平成29年8月22日より経済産業省から関係団体及び企業に対して説明会が実施され、本アクションプランの浸透・徹底を図ることが展開されました。このアクションプランでは、自動車メーカー、部品メーカー、素形材メーカーが、型の廃棄、保管料支払い、マニュアル整備等について、各々が型管理の適正化を強化していくための具体的な取組内容となっている。

部工会では、このアクションプランを着実に実行し型管理の適正化を推進していくために、旧型補給部品WGにおいて、会員企業での型廃棄に取組みに対する支援活動について検討を行い、活動成果として、型廃棄に向けた業務フロー、同フロー図等を取りまとめましたので、共有をいたします。

自社の型廃棄を進めるためには、まず型廃棄の作業手順を見える化し、それを具体的なマニュアル・手順書等に落とし込むことが必要となります。貴社での型廃棄に関する社内マニュアル・手順書等の作成・見直し、仕入先との関係における型管理の推進等を行う上で、本業務フロー・業務フロー図を参考としてご活用下さい。各社の仕組みに沿うように自由に変更いただいても結構です。

1. 活動成果と内容

(1) 型廃棄業務フロー（業務標準版）

・型の廃棄に向けた社内マニュアルを作成するためには、まずは、顧客からの品番廃止通知、型廃棄フローの全体を「見える化」することが必要との認識から、業務フローとして「作業内容・手順・ポイント・関係部署」を整理するとともに、作業を進める上でのチェックポイントや実際の課題等も整理しています。

・型廃棄業務フロー①（上→下）は、顧客（自動車メーカー等）⇒部品メーカー（自社）⇒仕入先（素形材メーカー等）の業務フロー【シート<1>】、型廃棄業務フロー②（下→上）は、仕入先（素形材メーカー等）⇒部品メーカー（自社）⇒仕入先（素形材メーカー等）の業務フロー【シート<4>】となっています

(2) 型廃棄業務フロー図（業務標準版）

・型廃棄業務フロー図は、上記（1）の作業フローを図にしたもので、視覚的にわかり易いものになっています。作業フローと比較し易いように、各ステップ毎に同じ配色にしています。

・フロー図は、型廃棄業務フロー図①（上→下）【シート<2>】、型廃棄業務フロー図②（下→上）【シート<5>】です。

(3) 顧客（自動車メーカー）の制度（まとめシート）

・部品メーカーが旧型補給部品用金型を廃棄するには、対象型を使用しているすべての納入品番が補給打切りの通知を受けた場合または打切り申請が承認された場合、一括生産が完了した場合等において廃却が可能となり、顧客において、補給打切り（供給年限）基準や一括生産申請等の仕組みを整理した旧型補給部品制度を設けています。

・部品メーカーは、営業が中心となって、顧客の制度を確認し、関係部署（営業、生産管理、生産技術、工場、調達・購買等）で情報を共有し、制度の活用を進めていくことが重要です。整理すべき項目をまとめています【シート<3>】。

(4) 型廃棄・返却申請書・通知書（雛形共通フォーマット）

・部品メーカーが仕入先（素形材メーカー等）へ貸与している型（貸与型）を廃棄・返却する場合は、先ず仕入先から部品メーカーへ申請し、部品メーカーから結果を回答という流れを受けて実施されるのが基本です。申請・回答手続きの効率化を図るために素形材業界とも連携をして、部品メーカーと仕入先（素形材メーカー等）で利用する「型廃棄・返却申請書・通知書」【シート<6><7>】、「型廃棄・返却完了書」【シート<8>】の雛形共通フォーマットを作成いたしました。また、仕入先の自社型であっても部品メーカーに申請する場合もあるので、内容に入れています。

・なお、本フォーマットは素形材団体を通じて仕入先である素形材団体会員企業にも展開・周知しています。

(5) 参考

・部工会 自主行動計画 <http://www.japia.or.jp/whatnew/post-147.html>

・経産省・中小企業庁 型管理の適正化に向けたアクションプラン

<http://www.meti.go.jp/press/2017/07/20170724001/20170724001.html>